



## 「株価下落の何故？と日本の景気」

2月に入り、日本とアメリカの株価が大きく下がりました。  
中小企業では製造業を中心に景気が良いと思われておりますが、その中でこの下げ率はリーマンショック時に続く下げ率となったのは何故でしょうか？  
報道されている物を参考に少し考えてみたいと思います。

さて、株価下落のきっかけは米雇用統計の数字が良かった事です。  
具体的にどのように良かったのか？

「非農業部門雇用者数（NFP）」が2017年の14.8万人から2018年1月末で20万人と予想の17万人を大きく上回った事により、雇用情勢の回復が鮮明で、米の金利値上げが近いかも知れないという予測が出た為。と言われております。（対前年2.9%で8年ぶりの高水準）  
給与環境が良くなったことで、金利を上げる余力が米経済に生まれてくると考えられます。

### 金利が上がると資産価値が下がる？

例えば、国債で考えてみましょう。

金利5%の場合、5万円の利回り/100万円の分母だったとします。

その金利が10%になると、10万円の利回り/100万円の分母になります。

という事は、**10%**の場合、5万円の利回りを得るためには **50万円**の分母となります。

同じ5万円を得るための、原資は100万円→50万円に半減しました。

**金利水準が上がると、資産の価値が下がるのです。**

しかし、日本も同時に下がるのは何故でしょうか？

単純にアメリカにつられただけではなく、日本独自の理由もありそうです。

それは18年間続く異常な低金利政策は、先進国中唯一日本だけゼロ金利政策で株式の価値がバブルの時のように異常に上がっている為、金利が上がれば株式の価値が下がると予測されたのでしょう。（黒田総裁の続投予測も出ましたが、市場はその先の限界を心配しています）

## ・異常に長い低金利で銀行・保険会社など金融業は青色吐息

日本の金融機関の主な運用先は国債ですが、低金利により運用がままならない状態です。『ドル建』の保険などで、やっと3%を超える位です。

## ・製造業の好景気は中国特需

中国の一帶一路政策による、半導体製造装置及び半導体部品の大量購買で製造業は中小まで活況とも言えますが、現在の活況は中国が自前であらゆる製品の基盤となる半導体の生産を可能にする為の投資購買であり、中国独自で全てが政策可能になれば、現在の活況は当然無くなる事が予測されます。

(中国は国策で2025年までに半導体の70%を自国生産するとしています。)

## ・自動車産業はどうでしょうか？

EVの普及は、自動車業界において、新規参入の大きな障壁となっていたエンジン関連の技術が不要になるという事です。

つまり、技術を独占していた大手自動車メーカーではなくても、EVであれば産業用モーターとノートPC用バッテリー8,000個分の電気があれば、車が作れてしまうという事です。そして、何より部品点数の少なさからくるコストの安さは、EV普及の大きな要因になるかも知れません。一説には水素ステーション1カ所に5億円の費用が掛かるが、EVスタンドは500万から1,000万円で設置可能と言われています。

それに現在日本では、環境車と言えばハイブリット車をあげる方が多いと思いますが、カリフォルニアや中国では、ハイブリット車は環境車でないと位置付けられてきています。本当に大変なのは大手自動車メーカーかも知れません。

愛知県の某大手自動車メーカーも「2025年までにすべての車種にEVを導入」と発表済みです。言い換えれば「ガソリン車は辞めて行くよ」という事で、取引先や協力工場の手前、はっきりは言えないのですが、その真意をしっかりとヒントとして受け取るべきかも知れません。

損害保険業界も、自動車保険が中心の現在の姿から自動運転やAIを通して商品の構成や、会社組織の形態が大きく変わると予測されています。

変化に対応する為の「情報収集力」と「変われる勇気」が大切なのかなあ？と考えさせられるこの頃です。



〒489-0976 瀬戸市井戸金町 422-1  
電話(0561) 83-8111 FAX(0561) 83-8131  
ホームページ <http://istream-web.jp>  
E-Mail [istream@istream-web.jp](mailto:istream@istream-web.jp)